

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円%)

種 類	30 年度		元 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流動性貯金	13,640,322	40.5	14,254,657	43.0	614,335
定期性貯金	19,990,595	59.4	18,910,026	57.0	△ 1080569
その他の貯金	28,114	0.1	19,033	0.1	△ 9081
計	33,659,031	100.0	33,183,716	100.0	△ 475315
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	33,659,031	100.0	33,183,716	100.0	△ 475315

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

②定期貯金残高

(単位：千円、%)

区 分	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	19,074,016	100.0	18,076,633	100.0	△ 997383
固定金利定期	19,074,016	100.0	18,076,633	100.0	△ 997383
変動金利定期	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
手形貸付金	—	—	—
証書貸付金	2,847,626	2,808,348	△ 39,278
当座貸越	71,209	67,584	△ 3,625
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	624,000	343,256	△ 280,744
合 計	3,542,835	3,219,188	△ 323,647

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	2,430	70.0	1,607	48.2	△ 823
変動金利貸出	1,039	29.9	1,724	51.8	685
合 計	3,470	100.0	3,331	100.0	△ 139

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	30 年度	元 年度	増 減
貯金・定期積金等	104	97	△ 7
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	35	33	△ 2
そ の 他 担 保 物	148	114	△ 34
計	287	245	△ 42
農業信用基金協会保証	1,750	1,925	175
そ の 他 保 証	152	250	98
計	1,902	2,175	273
信 用	1,280	910	△ 370
合 計	3,470	3,331	△ 139

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	30 年度	元 年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	2,472	71.2	2,138	64.2	△ 334
運 転 資 金	995	28.7	1,190	35.7	195
合 計	3,470	100.0	3,331	100.0	△ 139

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	431	12.4	441	13.2	10
林 業	—	—	—	—	—
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	87	2.5	79	2.4	△ 8
鉱 業	3	0.1	2	0.1	△ 1
建設業・不動産業	196	5.6	194	5.8	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	37	1.1	36	1.1	△ 1
運輸・通信業	4	0.1	3	0.1	△ 1
金融・保険業	624	18.0	369	11.1	△ 255
卸売・小売・サービス業・飲食業	335	9.7	517	15.5	182
地方公共団体	530	15.3	496	14.9	△ 34
非 営 利 法 人	—	—	—	—	—
そ の 他	1,218	35.1	1,189	35.7	△ 29
うち個人	1,193	34.4	1,170	35.1	△ 23
うち法人	24	0.7	19	0.6	△ 5
合 計	3,470		3,331		△ 139

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
農業			
穀作	2	1	△ 1
野菜・園芸	92	84	△ 8
果樹・樹園農業	39	34	△ 5
工芸作物	8	10	2
養豚・肉牛・酪農	72	73	1
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	48	157	109
農業関連団体	—	—	—
合 計	264	362	98

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別
〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
プロパー資金	173	299	126
農業制度資金	91	63	△ 28
農業近代化資金	86	60	△ 26
その他制度資金	5	2	△ 3
合 計	264	362	98

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	2	1	△ 1
その他	—	—	—
合 計	2	1	△ 1

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位：千円)

区 分	30 年度	元 年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	49,456	24,677	△ 24,779
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	49,456	24,677	△ 24,779

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げる者を除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：千円)

区 分	30年度			元年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	49,456	36,104	13,352	13,745	9,663	4,081
危険債権	—	—	—	10,932	7,901	3,030
要管理債権	—	—	—	—	—	—
正常債権	3,438,384	/	/	3,316,570	/	/
合 計	3,487,840	36,104	13,352	3,341,248	17,565	7,112

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	30年度					元年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,398	205	—	4,398	205	205	1,005	—	205	1,005
個別貸倒引当金	16,682	13,568	0	16,682	13,568	13,568	7,112	—	13,568	7,112
合 計	21,080	13,773	0	21,080	13,773	13,773	8,117	—	13,773	8,117

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度
貸出金償却	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		30年度		元年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5	30	5	32
	金額	4,656,862	6,737,623	4,380,783	6,267,337
代金取立為替	件数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
雑為替	件数	2	3	2	2
	金額	191,312	210,832	1,280,443	1,297,171
合計	件数	8	33	8	35
	金額	4,848,174	6,948,455	5,661,226	7,564,509

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度	増 減
国 債	599,593	560,434	△ 39,159
地 方 債	—	—	—
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	599,593	560,434	△ 39,159

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成30年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	200,000	400,000	—	—	—	—	—	600,000
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

【令和元年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	200,000	200,000	—	—	—	—	—	400,000
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	30 年 度			元 年 度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	599,793	613,780	13,986	399,931	406,780	6,849
合 計	599,793	613,780	13,986	399,931	406,780	6,849

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度				
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	105	589	4,021	33,723	212	1,575	4,023	31,018
	定期生命共済	—	—	3	20	4	35	7	55
	養老生命共済	74	275	2,790	20,814	56	256	2,433	17,798
	うちこども共済	54	122	661	1,457	41	91	650	1,427
	医 療 共 済	104	15	2,576	729	160	18	2,589	681
	が ん 共 済	23	—	634	204	21	—	640	199
	定期医療共済	—	—	163	166	—	—	153	153
	介 護 共 済	17	47	261	402	49	121	293	515
	生活障害共済	26	151	24	—	37	—	59	—
	年 金 共 済	222	—	2,495	—	408	—	2,759	—
建物更生共済	904	10,660	5,731	55,597	668	7,696	5,492	55,653	
合 計	1,475	11,737	18,698	111,657	1,615	9,702	18,448	106,075	

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. J A共済は、農業協同組合法に基づき J A と J A 全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J A が負う共済責任につきましては、J A 全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
医 療 共 済	104	0	2,576	14	160	0	2,589	14
が ん 共 済	23	0	634	3	21	0	640	3
定期医療共済	—	—	163	0	—	—	153	0
合 計	127	0	3,373	19	181	0	3,382	19

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
介 護 共 済	13	49	261	638	49	133	293	744
生活障害共済(一時金型)	17	141	16	131	26	257	41	378
生活障害共済(定期年金型)	9	10	8	8	11	12	18	20
合 計	39	200	285	777	86	402	352	1,142

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
年 金 開 始 前	222	109	1,519	704	408	281	1,761	899
年 金 開 始 後	—	—	976	403	—	—	998	412
合 計	222	109	2,495	1,108	408	281	2,759	1,311

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度		元 年 度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火 災 共 済	510	5,779	517	5,723
自 動 車 共 済	5,720		5,630	
傷 害 共 済	6,695	42,673	5,714	39,110
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済	89		87	
自 賠 責 共 済	3,138		2,902	
計	16,152	48,453	14,850	44,833

(注) 金額は、保障金額を表示しています。

3. その他事業の取扱実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高		
	30 年 度	元 年 度	
生 産 資 材	肥 料	86,278	77,981
	農 薬	100,703	96,861
	飼 料	837,837	726,314
	農 業 機 械	24,759	15,851
	自動車(除く二輪)	7,597	7,445
	燃 料	128,896	121,362
	そ の 他	540,332	543,386
	小 計	1,726,406	1,589,205
生 食 品	米	1,278	1,778
	生 鮮 食 品	25,707	25,675
	一 般 食 品	35,208	34,152
活 物 資	衣 料 品	471	375
	耐 久 消 費 財	78,055	37,847
	日 用 保 健 雑 貨	7,109	13,748
	家 庭 燃 料	67,135	62,543
	そ の 他	25,455	17,621
	小 計	240,418	193,744
	合 計	1,966,824	1,782,949

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	30 年 度		元 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	7,452	224	5,347	241
麦・豆・雑穀	277	9	285	8
野 菜	964,679	29,925	990,323	33,078
果 実	28,813	858	19,810	642
花き・花木	70,773	1,814	65,473	1,789
畜 産 物	3,301,098	30,205	3,065,913	30,170
林 産 物	84,438	2,505	69,515	2,256
直 売 所	—	—	—	—
そ の 他	208,763	6,857	186,899	7,690
計	4,666,296	72,402	4,403,569	75,879

(3) 保管事業収支内訳

(単位：千円)

項 目	30 年 度	元 年 度	
収 入	保 管 料	33	28
	荷 役 料	—	—
	保 管 雑 収 入	226	210
	計	259	238
支 出	保 管 材 料 費	—	—
	保 管 労 務 費	—	—
	保 管 雑 費	13	21
	計	13	21
差 引	246	217	

(4) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		30 年 度	元 年 度
収 入	賦 課 金	1,799	1,744
	指導事業補助金	6,061	7,749
	その他の収益	16,868	1,878
	計	24,729	11,371
支 出	営農改善費	23,867	9,570
	農政活動費	341	330
	農地確保費	189	165
	生活改善費	—	29
	組織活動費	9,198	8,855
	教育広報費	195	195
	計	33,792	19,147
差 引	△ 9,063	△ 7,775	